日医FAXニュース

JMA 日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会（03-3946-2121）

■ 安倍総理、菅官房長官と相次いで会談

―　中川会長　―

中川俊男会長は７月２日、今村聡・松原謙二･猪口雄二各副会長と共に総理官邸を訪れ、安倍晋三総理大臣に第20代日医会長に就任したことを報告。安倍総理からは祝意が伝えられた。

会談の中で、中川会長は新型コロナウイルス感染症の影響によって、診療所から大病院まで、医療機関の経営は厳しい状況になっていることを説明。更なる国の支援を求めるとともに、国民に安心してもらえるよう、国としてＰＣＲ検査体制の更なる強化とワクチン開発に全力で取り組んでもらえるよう要望した。

これに対して、安倍総理は「国民の健康を維持するためにも医療機関が守ることが大事であるということは常々申し上げている。どう対応していくか、与党とも相談しながら考えていきたい」と述べた。

また、中川会長は、日本の新型コロナウイルス感染症の死者数が世界各国に比べて低い数値で抑えられたことについて触れ、「他の先進諸国と比べて、日本の病床数の多さや平均在院日数が長いことがこれまで批判されてきたが、この平時の病床数に余裕があったことが、死者数を低く抑えられた大きな要因の一つであったのではないか」と指摘。安倍総理も一定の理解を示した。

その他、会談では、当日、東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が107人確認されたことについても話題となった。中川会長は、「100人を超えたということで非常に心配している」と述べ、夜の街対策の更なる強化を要求。

安倍総理は、「今後の状況によっては、接待を伴う場所やカラオケ店などに限って、営業の自粛を求める必要があるかも知れない」との認識を示すとともに、日医に対して、引き続きの支援を求めた。

中川会長らは、また、当日、安倍総理との会談の前に菅義偉内閣官房長官とも会談。中川会長が就任のあいさつを行った上で、改めて医療機関への更なる支援を求めたのに対して、菅官房長官は「今後の状況を見ながら対応を考えていきたい」と一定の理解を示した。

また、国と日医が今後も協力して、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいくことを確認した。　　【「日医君」だより】

■ 医療機関経営の危機、実態調査を

―　中川会長が厚労相に　―

中川俊男会長は７月３日、就任に当たって加藤勝信厚生労働相と厚生労働省で会談し、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた医療機関の経営実態について、緊急調査を実施

するよう申し入れた。中川会長は「趣旨としては了解いただいた」と述べた。併せて、日医や病院団体による調査を公的なデータと位置付けて中医協に提出し、議論してはどうかと提案した。

中川会長は加藤厚労相との会談後、記者団の取材に応じ「同感染症で、医療機関の経営が例外なく、診療所から大病院まで全てが大変なことになっている」と指摘。「医療機関経営が心配で、診療だけに集中できないぐらい大変な状況だ。何とかしたいというのは大臣もよくご存じだ」とし、今後、具体的な支援策を厚労省と協議するとした。「（加藤厚労相は）今まで打った手で十分だとは全く考えていない。次の手も必ず必要だという認識はいただいている」と述べた。

医療機関への今後の支援策については「ただ、診療報酬を上げればよいという問題ではない。患者負担が増えることになる。そうではなくていろいろなやり方があるだろうと、日医としてもいろいろな手を考えている。患者負担が増えなくて、医療機関経営が改善するような手だては何かを詰めていきたい」と強調した。

●感染防止対策の医療機関、マーク掲示を

また、中川会長は、同感染症を受け入れていない医療機関も含めて大きな影響が出ているとして、感染防止対策を強化している医療機関にマークを掲示することなどを提案した。「例えば、この項目を全部やっていて大丈夫なところは、『適』のマークを貼るということも考えようということだ」とした上で、「同感染症の患者と無縁なところであっても心配だという固定観念ができつつある。そんなことはないと徹底的に広報したい」と述べた。

同感染症の新規感染者数が２日続けて100人を超えた東京都の現状などについても加藤厚労相と意見交換した。「最初は高齢者中心の感染だったが、今は完全に逆転して若者になっている。『夜の街』対策をどうするかだ」とし、医療提供体制については「今は若年者が感染者の主体なので最初ほど逼迫していないが、まだまだ気が抜けない」と警戒感を示した。ただ、東京都庁や東京都医が対応しており、中川会長は「今のところ医療崩壊ということにはならないという認識だ」と述べた。

会談には、今村聡、松原謙二、猪口雄二の３副会長も同席した。　【メディファクス】

■ 感染者増も医療体制「逼迫せず」

― 加藤厚労相 ―

加藤勝信厚生労働相は７月３日の閣議後会見で、東京都などで新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向にあることについて、確保病床数に対する入院患者割合が低いことなどから、医療提供体制は「逼迫している状況ではない」との見方を示した。その上で、感染拡大防止対策をしつつ、「同時に社会経済活動をどう回復させていくのか、両立にしっかりと取り組んでいかなければならない」と述べた。

東京都の感染状況に関しては、20～30代が約7割を占めており、感染経路不明が半数程度だと説明。前回のピーク時は「年配の方が多かったので、そうした意味では状況が違っている」とした。

具体的な医療提供体制については、２日時

点の東京都の同感染症入院患者数が296人で、1000床の確保病床数と比べると３割程度だと指摘。さらに、ピーク時に向けて確保している病床が3300床あり、現状はその９％にとどまっているとした。重症患者数についても、ピーク時の確保病床数400床に対し、現状は９人（2.25％）だと解説した。

今後、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指しつつ、厚生労働省として検査や医療提供体制、保健所機能の観点から実態を把握し、「専門家からも分析をいただきながら対応に万全を期していきたい」とした。

【メディファクス】

■ 新型コロナ特設ページを刷新

―　厚労省、データ提供も　―

厚生労働省は７月３日、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載している特設ページをリニューアルしたと発表した。求めている情報へのアクセスを改善するため、「国民向けの情報」と「政府の取り組み」の大きく２グループに分け、さらにそれぞれを３分野ずつに整理した。また、ＰＣＲ検査陽性者数などはグラフ化し、視覚的に捉えやすいデザインに変更。同日の閣議後会見で加藤勝信厚生労働相は、研究などのため詳細なデータを知りたい場合には「ＣＳＶファイル形式で過去のデータも含めて提供する」と積極的な活用を呼び掛けた。

国民向けの情報は、「健康・医療相談」「暮らしや仕事」「国内の発生状況」の３分野に整理した。政府の取り組みに関しては、▽基本的対処方針や予算▽感染拡大防止と医療提供体制の整備▽自治体や医療機関への通知等―に分類。

その上で「医療機関等情報支援システム（G-ＭＩＳ）」や「感染者等の情報把握等（ＨＥＲ-ＳＹＳ）」「医療のお仕事（key-Net）」など、項目ごとに直接アクセスしやすくなった。

加藤厚労相は、これまでに特設ページの見づらさが指摘されていたとし、関心や趣旨に沿って選択しやすい形に作り直したと述べた。今後も必要に応じて改善していく方針だ。

【メディファクス】

■ 「コロナ対策分科会」の構成員決定

―　分科会長に尾身氏　―

西村康稔経済再生担当相は７月３日、政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を発展的に移行した新たな会議体である「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の構成員が決定したと発表した。

分科会長には、政府の諮問委員会長も務める尾身茂氏（地域医療機能推進機構理事長）が就く。感染動向の分析を行うほか、ワクチンが開発された場合は接種の在り方についても議論する予定だ。今週早々にも初会合を開く見通し。

分科会は、感染症専門家や知事、マスコミ関係者など総勢 18 人で構成する。主な構成員は▽脇田隆字（分科会長代理）・国立感染症研究所長▽太田圭洋・日本医療法人協会副会長▽岡部信彦・川崎市健康安全研究所長▽釜萢敏・日本医師会常任理事▽平井伸治・鳥取県知事―など。　【メディファクス】